

〔一般社団法人 日本雑誌協会
 一般社団法人 日本雑誌広告協会
 一般社団法人 日本広告業協会

2014年1月

2014年4月 雑誌純広告「オンライン送稿本格開始」に向けて

雑誌広告デジタル送稿推進協議会(会長:佐藤 均、一般社団法人 日本雑誌協会・一般社団法人 日本雑誌広告協会・一般社団法人 日本広告業協会の関係3団体で構成)は、昨年4月の宣言の通り、本年4月より雑誌純広告の「オンライン送稿」をいよいよ本格的に開始致します。

2011年12月より運用を開始して以来、業界全体でオンライン送稿を推進してきましたが、昨年10月の「オンライン送稿セミナー(日本雑誌広告協会主催)」がきっかけとなり、多くの会員社様にオンライン送稿に対応できる体制を整えていただき、現在では、業界全体でオンライン本数が4倍に増加しております。

現在、システム提供会社であるデジタルSEND社と(下記のシステム運用会社以外に)多くの会社様が折衝中で、そのうち19社(出版社/広告会社/製版会社含む)が4月までに運用を開始することが決定(2014年1月24日現在)しています。その数は、今後も増えていくことが予想されます。

本年4月の本格稼働に向けて、会員各社様がオンライン運用へ切替えていただくことで、雑誌純広告のさらなる価値向上を実現できますよう、ご理解とご協力のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。
 ※システム導入のお申込みから運用開始までには時間がかかります(1~1.5ヶ月程度)。

4月から運用を開始するには2月の早い段階で着手しないと難しくなってしまうので、その点も併せてご留意くださいますようお願いいたします。

以上

《参考①》オンラインシステムに新たに搭載された新機能および新サービス

- ◇ 広告会社向けテンポラリー(一時利用者)サービスメニューの提供開始
送稿本数の少ない広告会社様向けの料金メニューを追加
- ◇ 再送稿機能(原稿情報書き換えツール)の提供
オンライン送稿済み原稿データの送稿情報を書き換えることで再送稿ができる機能
- ◇ 汎用 QuickPrint チェックサービスの運用開始
システム未導入出版社宛の原稿でも、QuickPrint でチェックができる機能
- ◇ 料金体系の見直し
各社が導入・運用しやすい料金体系に変更

《参考②》現在のシステム運用会社 (50音順)

出版社 : オレンジページ/講談社/光文社/集英社/主婦の友社/小学館/新潮社/世界文化社/宝島社/
 徳間書店/日経 BP 社/ハースト婦人画報社/阪急コミュニケーションズ/扶桑社/文藝春秋/
 毎日新聞社/マガジンハウス

広告会社: アサツーディ・ケイ/朝日広告社/電通/東急エージェンシー/博報堂 DY メディアパートナーズ